



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月16日

上場会社名 フジプレアム株式会社  
コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日

令和4年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	19,235	52.8	704	127.9	713	106.2	443	114.4
3年3月期	12,585	3.4	309	10.4	346	4.4	207	46.3

(注) 包括利益 4年3月期 433百万円 (96.0%) 3年3月期 221百万円 ( 33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	15.53		5.1	4.4	3.7
3年3月期	7.24		2.4	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	17,506	8,985	50.6	310.26
3年3月期	14,681	8,723	58.6	300.96

(参考) 自己資本 4年3月期 8,865百万円 3年3月期 8,599百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,188	35	996	3,297
3年3月期	356	458	332	3,063

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		6.00	6.00	171	82.9	2.0
4年3月期		0.00		6.00	6.00	171	38.6	2.0
5年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		47.2	

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,543	1.6	735	4.3	752	5.3	363	18.2	12.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) プレマテック株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期	29,786,400 株	3年3月期	29,786,400 株
4年3月期	1,211,561 株	3年3月期	1,211,511 株
4年3月期	28,574,853 株	3年3月期	28,574,928 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	17,063	39.6	581	34.8	600	27.7	374	27.0
3年3月期	12,219	4.3	431	32.1	470	33.1	294	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	13.11	
3年3月期	10.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年3月期	14,882		7,703		51.8	269.59		
3年3月期	13,077		7,502		57.4	262.54		

(参考) 自己資本 4年3月期 7,703百万円 3年3月期 7,502百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、事業年度前半は新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴う二度の緊急事態宣言の発出もあり、夏場に東京五輪が開催される中であっても、景気は一進一退となりました。秋口以降は感染者数が落ち着きを取り戻す中で景気は急速に持ち直しましたが、年明け以降は感染拡大の第6波に加え、ウクライナ情勢の緊迫化から資源高や円安が加速したこともあり、再び景気の下振れ懸念が強まりました。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、自動車業界及びエレクトロニクス業界でのディスプレイ化、タッチパネル化ニーズを取り込み、当社の精密貼合技術を活用した加工ビジネスを拡大してまいりました。一方、環境住空間及びエンジニアリング部門におきましては、太陽光発電事業は引き続きOEM供給を中心とした生産を実施、エンジニアリング部門では、第1四半期に子会社化したプレマテック株式会社との協業により経営基盤の強化を行っております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高19,235百万円（前年同期比52.8%増）、営業利益704百万円（同127.9%増）、経常利益713百万円（同106.2%増）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は443百万円（同114.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### 精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅勤務の拡充やオンライン授業の増加等により市場規模は拡大基調となっております。車載用途市場は、部品供給不足等の影響により完成車メーカーの生産に影響を及ぼしていますが、当社受注への影響は軽微な水準で留まっております。センターインフォメーションディスプレイ、メータークラスターパネル、各種スイッチ類等自動車の電子化・ディスプレイ化が急速に進み当社の商機が増加してきております。更に、医療機器用途拡大、大型モニター普及、高機能通信機器拡大等ディスプレイ市場全体としては今後も引き続き成長が見込まれます。このような市場の変化の中、精密貼合技術により一層磨きを掛け、最先端生産設備の開発・導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の受注・開発に取り組んでおります。

この結果、売上高14,852百万円（前年同期比50.2%増）、営業利益400百万円（同24.4%増）となりました。

#### 環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、国内制度の変更あるいは海外メーカーの台頭により、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、コスト削減を進めながら、OEM供給を主軸とし、その中でも製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力してまいりました。また、エンジニアリング部門においてはプレマテック株式会社の半導体関連向け装置受注も順調に推移し、メカトロニクス技術を活用した省人化あるいは省エネルギー化ビジネスにも引き続き注力しております。

この結果、売上高4,382百万円（前年同期比62.3%増）、営業利益299百万円（前連結会計年度は17百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による、経済活動の停滞や消費動向等が予測困難な状況となっている他、引き続き地政学リスクも予断を許さない状況となっており、先行きの不透明感は増している状況となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当社の強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」等を利用し、複合化ビジネスに活路を見出してまいります。車載関連等のマーケットを中心に、ディスプレイ・タッチパネル市場の更なる開拓、プレマテック株式会社の機械製造技術を活用した販路拡大、ロボット市場、環境・住空間ビジネスでの市場開拓を行い、業績の伸長を目指したいと考えております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,506百万円となり、前期比2,824百万円の増加となりました。

流動資産は8,320百万円となり、前期比1,677百万円の増加となりました。

固定資産は9,185百万円となり、前期比1,147百万円の増加となりました。

負債は8,520百万円となり、前期比2,562百万円の増加となりました。

純資産は8,985百万円となり、前期比262百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比272百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,297百万円（前期末比233百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,188百万円（前連結会計年度は356百万円の獲得）となりました。

これは主として、法人税等の支払の増加171百万円があったものの、減価償却費549百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、35百万円（前連結会計年度は458百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出292百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入206百万円、定期預金の払戻による収入130百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、996百万円（前連結会計年度は332百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,420百万円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	59.4	59.4	58.6	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.6	58.6	39.2	78.2	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0	4.1	10.3	11.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	120.3	52.5	47.1	60.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を平成31年3月期の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,708	3,526,502
受取手形及び売掛金	2,479,885	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,025,865
商品及び製品	11,376	1,479
仕掛品	727,413	770,441
原材料及び貯蔵品	286,198	391,448
その他	23,814	45,452
貸倒引当金	—	△441,075
流動資産合計	6,642,396	8,320,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,525,559	4,003,254
機械装置及び運搬具(純額)	688,144	975,809
土地	2,521,563	2,727,563
リース資産(純額)	26,710	13,210
建設仮勘定	491,244	289,066
その他(純額)	23,771	27,353
有形固定資産合計	7,276,993	8,036,258
無形固定資産		
その他	3,302	8,948
無形固定資産合計	3,302	8,948
投資その他の資産		
投資有価証券	371,645	759,843
差入保証金	26,360	26,313
退職給付に係る資産	46,817	42,630
繰延税金資産	155,413	140,632
その他	162,993	175,931
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	758,567	1,140,687
固定資産合計	8,038,863	9,185,893
資産合計	14,681,260	17,506,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,336	1,977,341
短期借入金	2,130,000	2,640,000
1年内償還予定の社債	—	28,000
1年内返済予定の長期借入金	960,044	992,178
リース債務	1,410	2,002
未払金	46,268	185,769
未払法人税等	103,479	168,808
未払消費税等	45,902	70,774
賞与引当金	12,864	35,707
製品保証引当金	—	110,529
その他	55,747	115,190
流動負債合計	4,812,053	6,326,303
固定負債		
社債	—	388,000
長期借入金	1,111,492	1,622,570
リース債務	2,167	1,482
退職給付に係る負債	—	43,096
繰延税金負債	—	106,239
その他	32,513	32,973
固定負債合計	1,146,172	2,194,361
負債合計	5,958,226	8,520,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	5,006,688	5,279,126
自己株式	△863,912	△863,930
株主資本合計	8,583,587	8,856,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,304	9,497
その他の包括利益累計額合計	16,304	9,497
非支配株主持分	123,141	119,838
純資産合計	8,723,034	8,985,343
負債純資産合計	14,681,260	17,506,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	12,585,426	19,235,112
売上原価	11,404,753	17,359,242
売上総利益	1,180,673	1,875,869
販売費及び一般管理費	871,563	1,171,379
営業利益	309,109	704,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,689	11,238
為替差益	2,243	7,299
助成金収入	3,251	4,661
投資有価証券売却益	23,610	14
固定資産賃貸料	1,102	5,156
その他	5,498	12,130
営業外収益合計	45,395	40,501
営業外費用		
支払利息	7,569	19,719
社債発行費	—	4,674
その他	688	6,778
営業外費用合計	8,258	31,173
経常利益	346,246	713,817
特別利益		
固定資産売却益	590	1,049
特別利益合計	590	1,049
特別損失		
固定資産除却損	—	27,745
投資有価証券評価損	—	2,534
ゴルフ会員権評価損	5,590	—
特別退職金	28,000	—
特別損失合計	33,590	30,279
税金等調整前当期純利益	313,247	684,587
法人税、住民税及び事業税	160,294	233,703
法人税等調整額	△40,902	10,299
法人税等合計	119,392	244,003
当期純利益	193,855	440,584
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,150	△3,303
親会社株主に帰属する当期純利益	207,005	443,887



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	193,855	440,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,508	△6,807
その他の包括利益合計	27,508	△6,807
包括利益	221,364	433,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,514	437,079
非支配株主に係る包括利益	△13,150	△3,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,971,132	△863,890	8,548,053
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			207,005		207,005
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,555	△21	35,533
当期末残高	2,000,007	2,440,803	5,006,688	△863,912	8,583,587

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,203	△11,203	136,291	8,673,141
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				207,005
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,508	27,508	△13,150	14,358
当期変動額合計	27,508	27,508	△13,150	49,892
当期末残高	16,304	16,304	123,141	8,723,034

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	5,006,688	△863,912	8,583,587
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			443,887		443,887
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	272,437	△17	272,420
当期末残高	2,000,007	2,440,803	5,279,126	△863,930	8,856,007

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,304	16,304	123,141	8,723,034
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				443,887
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,807	△6,807	△3,303	△10,110
当期変動額合計	△6,807	△6,807	△3,303	262,309
当期末残高	9,497	9,497	119,838	8,985,343

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	313,247	684,587
減価償却費	360,834	549,778
のれん償却額	—	92,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,322	△135,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	422	△4,081
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	51,664
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,306	6,171
受取利息及び受取配当金	△9,689	△11,238
支払利息	7,569	19,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,610	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,534
固定資産売却損益 (△は益)	△590	△1,049
固定資産除却損	—	27,745
ゴルフ会員権評価損	5,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,582	59,534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	78,355	△68,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	470,833	100,733
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,688	16,385
未払金の増減額 (△は減少)	25,384	△105,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,715	24,722
未収入金の増減額 (△は増加)	741	13,598
その他	△38,252	45,485
小計	553,263	1,368,911
利息及び配当金の受取額	9,689	11,238
利息の支払額	△7,569	△19,719
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△198,695	△171,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,687	1,188,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	130,521
有形固定資産の取得による支出	△286,278	△292,752
投資有価証券の取得による支出	△208,510	△9,204
投資有価証券の売却による収入	37,500	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	206,636
その他	△1,336	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,626	35,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△670,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△460,044	△1,420,305
社債の償還による支出	—	△28,000
社債の発行による収入	—	295,325
自己株式の取得による支出	△21	△17
リース債務の返済による支出	△1,466	△2,455
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,981	△996,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,243	6,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,677	233,903
現金及び現金同等物の期首残高	3,495,840	3,063,163
現金及び現金同等物の期末残高	3,063,163	3,297,067

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社飯沼ゲージ製作所(令和4年1月11日付で「プレマテック株式会社」に商号変更)の株式を取得し、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を令和3年6月30日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は56,992千円増加し、売上原価は42,827千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,164千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境住空間及びエンジニアリング部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等の生産を行っております。

「環境住空間及びエンジニアリング部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務及びメカトロニクス事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,885,502	2,699,924	12,585,426	—	12,585,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	—	1,175	△1,175	—
計	9,886,678	2,699,924	12,586,602	△1,175	12,585,426
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	321,837	△17,530	304,307	4,802	309,109
セグメント資産	7,662,664	5,161,801	12,824,466	1,856,793	14,681,260
その他の項目					
減価償却費	276,467	84,367	360,834	—	360,834
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	290,800	3,978	294,778	—	294,778

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,852,927	4,382,185	19,235,112	—	19,235,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,522	—	2,522	△2,522	—
計	14,855,449	4,382,185	19,237,634	△2,522	19,235,112
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	400,482	299,207	699,689	4,800	704,489
セグメント資産	7,665,024	7,094,826	14,759,851	2,746,157	17,506,008
その他の項目					
減価償却費	404,391	145,387	549,778	—	549,778
のれんの償却額	—	92,606	92,606	—	92,606
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	225,076	67,675	292,752	—	292,752

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。  
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。  
当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「環境住空間及びエンジニアリング部門」の売上高は56,992千円増加、セグメント利益は14,164千円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	300.96円	310.26円
1株当たり当期純利益	7.24円	15.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,005	443,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,005	443,887
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,928	28,574,853

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。